

3 香美監査第12号
令和3年8月19日

香美市長 法光院 晶一 様

香美市監査委員	岡本 明弘
香美市監査委員	岩崎 昭雄
香美市監査委員	小松 紀夫

令和2年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和2年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

【注記】

- 1 意見書内の数値は、本来の数値を四捨五入したものであり、表内を単純に計算したものではない。
- 2 「-」と表記しているところは、値が0であることを示している。
- 3 「0」と表記しているところは、値が四捨五入により0になったことを示している。
- 4 「△」が付いている数値は負の値であることを表している。

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	3
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	11
3 簡易水道事業特別会計	16
4 公共下水道事業特別会計	17
5 特定環境保全公共下水道事業特別会計	18
6 農業集落排水事業特別会計	19
7 国民健康保険特別会計	20
8 介護保険特別会計	22
9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23
10 後期高齢者医療特別会計	24
11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	25
12 財産に関する調書	26
第3 財政構造の弾力性等	30
むすび	31

令和2年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査)

3 審査の対象

令和2年度香美市各会計歳入歳出決算

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

5 審査の実施内容

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に作成されているかを確認した。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確認するとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の確認、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続きを実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和3年8月17日（火）～8月19日（木）

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額
一 般 会 計	20,199	—	20,199	19,850	1,626	18,224	349	1,975
特 別 会 計								
簡易水道事業	539	310	229	521	—	521	18	△ 292
公共下水道事業	904	152	752	897	—	897	7	△ 145
特定環境保全 公共下水道事業	126	84	42	126	4	122	0	△ 80
農業集落排水事業	41	36	5	41	4	37	0	△ 32
国民健康保険	3,559	313	3,246	3,550	—	3,550	9	△ 304
介護保険	3,495	565	2,930	3,452	—	3,452	43	△ 522
介護サービス事業	13	4	9	13	—	13	—	△ 4
後期高齢者医療	528	170	358	516	—	516	12	△ 158
香南香美地区障害 者自立支援審査会	1	—	1	1	—	1	—	—
小 計	9,205	1,634	7,571	9,116	8	9,108	89	△ 1,537
合 計	29,404	1,634	27,770	28,966	1,634	27,332	438	438

※ 重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

一般会計及び特別会計のうち（地方財政法施行令第46条に規定する）公営企業会計の純計決算額を「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づいて算出された基準内繰入金で調整した額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			差引額
	純 計 決算額	基準内 繰入金	計	純 計 決算額	基準内 繰出金	計	
一 般 会 計	20,199	—	20,199	18,224	325	18,549	1,650
特 別 会 計 (うち公営企業)							
簡易水道事業	229	80	309	521	—	521	△ 212
公共下水道事業	752	144	896	897	—	897	△ 1
特定環境保全 公共下水道事業	42	74	116	122	—	122	△ 6
農業集落排水事業	5	27	32	37	—	37	△ 5

(2) 決算収支

令和2年度総計決算における歳入総額は29,404百万円、歳出総額は28,966百万円、実質収支は225百万円となっている。

令和2年度と令和元年度を比較すると、歳入は2,992百万円、歳出は3,072百万円増加しているが、形式収支は80百万円減少した。形式収支が減少したため、翌年度に繰り越すべき財源は減少したが、実質収支は87百万円増額となっている。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	一般会計	20,199	19,850	349	189	160
	特別会計	9,205	9,116	89	24	65
	合 計	29,404	28,966	438	213	225
元	一般会計	17,443	17,044	399	310	89
	特別会計	8,969	8,850	119	70	49
	合 計	26,412	25,894	518	380	138

※ 令和元年度実質収支138百万円には法定基金繰入額48百万円を含む。

(3) 市債の状況

令和2年度末残高は、令和元年度末残高と比較して(667百万円、3.5%)減少している。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	元年度末残高	2年度		2年度末残高
		発行額	償還額	
一 般 会 計	15,224	1,604	2,197	14,631
特別会計	簡易水道事業	48	135	1,273
	公共下水道事業	270	175	1,833
	特定環境保全 公共下水道事業	2	62	671
	農業集落排水事業	2	24	174
合 計	19,249	1,926	2,593	18,582

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和2年度の決算状況は、歳入総額20,199,316千円、歳出総額19,849,965千円で実質収支は160,845千円の黒字となり、うち80,423千円を基金へ積み立てることとした。

実質単年度収支では83,463千円の黒字となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	20,199,316	19,849,965	349,351	188,506	160,845
元	17,443,205	17,043,938	399,267	309,953	89,314
30	18,408,459	17,931,154	477,305	383,732	93,573

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
89,314	71,531	11,932	—	—	83,463
93,573	△ 4,260	6,215	—	360,000	△ 358,045
468,673	△ 375,099	8,170	—	300,000	△ 666,929

(2) 歳入

ア 歳入の構成

自主財源では、市税（45,428千円、1.7%）、その他の収入（460,431千円、26.5%）は減少し、財産収入（8,330千円、37.8%）は増加した。

依存財源では、地方交付税（111,805千円、1.6%）、国庫支出金（3,031,130千円、138.5%）市債（64,985千円、4.2%）は増加し、県支出金（65,712千円、4.1%）は減少した。

詳細については後述のとおり。

【単位：千円、%】

		2年度		元年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,661,530	13.2	2,706,958	15.5	△ 45,428	△ 1.7
	財 産 収 入	30,359	0.2	22,029	0.1	8,330	37.8
	そ の 他	1,279,433	6.3	1,739,864	10.0	△ 460,431	△ 26.5
	小 計	3,971,322	19.7	4,468,851	25.6	△ 497,529	△ 11.1
依存財源	地 方 交 付 税	6,955,394	34.4	6,843,589	39.2	111,805	1.6
	国 庫 支 出 金	5,219,168	25.8	2,188,038	12.5	3,031,130	138.5
	県 支 出 金	1,555,370	7.7	1,621,082	9.3	△ 65,712	△ 4.1
	市 債	1,604,257	7.9	1,539,272	8.8	64,985	4.2
	そ の 他	893,805	4.4	782,373	4.5	111,432	14.2
	小 計	16,227,994	80.3	12,974,354	74.4	3,253,640	25.1
合 計		20,199,316	100.0	17,443,205	100.0	2,756,111	15.8

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、以下のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,715,410	2,721,857	2,661,530	13.2	2,921	57,406	98.0	97.8
地 方 譲 与 税	238,739	236,313	236,313	1.2	—	—	99.0	100.0
利 子 割 交 付 金	5,028	5,039	5,039	0.0	—	—	100.2	100.0
配 当 割 交 付 金	8,376	8,370	8,370	0.0	—	—	99.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,328	10,342	10,342	0.1	—	—	100.1	100.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	9,933	9,581	9,581	0.0	—	—	96.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	577,895	577,895	577,895	2.9	—	—	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	15,411	15,451	15,451	0.1	—	—	100.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,913	7,257	7,257	0.0	—	—	91.7	100.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	20,669	20,669	20,669	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,774,846	6,955,394	6,955,394	34.4	—	—	102.7	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,893	2,888	2,888	0.0	—	—	99.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	56,184	46,580	45,932	0.2	106	542	81.8	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	254,303	257,545	255,193	1.3	286	2,066	100.3	99.1
国 庫 支 出 金	6,285,485	5,219,167	5,219,167	25.8	—	—	83.0	100.0
県 支 出 金	2,058,475	1,555,370	1,555,370	7.7	—	—	75.6	100.0
財 産 収 入	34,012	30,485	30,359	0.2	126	—	89.3	99.6
寄 附 金	251,806	204,926	204,926	1.0	—	—	81.4	100.0
繰 入 金	1,059,763	186,806	186,806	0.9	—	—	17.6	100.0
繰 越 金	354,609	354,610	354,610	1.8	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	260,538	507,028	231,966	1.1	449	274,613	89.0	45.8
市 債	2,645,357	1,604,257	1,604,257	7.9	—	—	60.6	100.0
合 計	23,647,973	20,537,830	20,199,316	100.0	3,888	334,626	85.4	98.4

ウ 款別歳入増減表（令和2年度決算から令和元年度決算を差し引いたもの）

令和2年度歳入は、総額20,199,316千円で、令和元年度と比較して（2,756,111千円、15.80%）増加している。

これは、主に国庫支出金が増加したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額
市 税	1,648	△ 38,256	△ 45,428	716	6,457
地方譲与税	50,661	54,821	54,821	—	—
利子割交付金	775	885	885	—	—
配当割交付金	△ 986	△ 940	△ 940	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	5,075	5,233	5,233	—	—
法人事業税 交付金	9,933	9,581	9,581	—	—
地方消費税 交付金	109,152	109,152	109,152	—	—
ゴルフ場利用 税交付金	△ 77	△ 46	△ 46	—	—
環境性能割 交付金	4,387	3,969	3,969	—	—
自動車取得 税交付金	△ 12,809	△ 13,462	△ 13,462	—	—
地方特例 金交付金	△ 46,555	△ 57,917	△ 57,917	—	—
地方交付税	148,888	111,805	111,805	—	—
交通安全対策 特別交付金	△ 295	156	156	—	—
分担金及び負担金	△ 5,314	△ 11,301	△ 9,983	△ 1,064	△ 254
使用料及び手数料	△ 78,695	△ 76,833	△ 75,634	242	△ 1,441
国庫支出金	3,120,085	3,031,129	3,031,129	—	—
県支出金	57,459	△ 65,712	△ 65,712	—	—
財産収入	7,275	8,106	8,330	△ 98	126
寄附金	△ 17,295	△ 57,050	△ 57,050	—	—
繰入金	185,274	△ 196,258	△ 196,258	—	—
繰越金	△ 75,908	△ 75,907	△ 75,907	—	—
諸収入	△ 34,022	△ 61,319	△ 45,599	△ 3,146	△ 12,573
市債	365,185	64,985	64,985	—	—
合 計	3,793,841	2,744,821	2,756,111	△ 3,350	△ 7,937

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の収入済額は、これまで増加傾向にあったが、令和元年度と比較して（45,428千円、1.7%）減少している。また、徴収率は97.8%と0.3ポイント下がった。

今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
2	2,715,410	2,721,857	2,661,530	97.8	2,921	57,406
元	2,713,762	2,760,113	2,706,958	98.1	2,205	50,949
30	2,629,602	2,725,128	2,669,861	98.0	10,606	44,661

2 款 地方譲与税

○3 項 森林環境譲与税（1 目 1 節 森林環境譲与税）

令和元年度と比較して（56,595千円、112.5%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減比率
2	106,895	106,900	106,900	100.0	56,595	112.5
元	50,304	50,305	50,305	100.0	50,305	
30						

7 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

令和元年度と比較して（109,152千円、23.3%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額増減額	増減比率
2	577,895	577,895	577,895	100.0	109,152	23.3
元	468,743	468,743	468,743	100.0	△ 20,450	△ 4.2
30	489,193	489,193	489,193	100.0	8,940	1.9

11款 地方交付税

○地方交付税

令和元年度と比較して（111,805千円、1.6%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	6,774,846	6,955,394	6,955,394	100.0	111,805	1.6
元	6,625,958	6,843,589	6,843,589	100.0	△ 75,845	△ 1.5
30	6,944,344	6,944,344	6,944,344	100.0	24,910	0.4

15款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

令和元年度と比較して（6,140千円、1.3%）増加している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおり。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	463,982	463,984	463,984	100.0	6,140	1.3
元	457,846	457,844	457,844	100.0	△ 34,466	△ 7.0
30	492,311	492,310	492,310	100.0	△ 19,840	△ 3.9

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、世帯、人、‰】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 －収入済額	被保護 世帯数	被保護 人員数	保護率
2	567,969	460,973	△ 3,011	302	350	13.2
元	602,991	447,027	△ 10,817	302	358	13.5
30	622,008	460,156	△ 51,994	310	373	13.9

※ 保護率＝被保護人員／人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○2項 国庫補助金（1目10節 特別定額給付金給付事業費補助金）

これは、特別定額給付金給付事業によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	2,598,100	2,598,100	2,598,100	100.0	2,598,100	
元						
30						

○ 2 項 国庫補助金（7目12節 公立学校情報機器整備費補助金）

これは、公立小中学校の情報ネットワーク環境整備と情報端末整備に係るG I G A
スクール事業によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	45,891	47,560	47,560	100.0	47,560	
元						
30						

16款 県支出金

○ 2 項 県補助金（2目20節 放課後児童クラブ施設整備事業費補助金）

これは、楠目小学校及び舟入小学校の児童クラブ建設によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	41,541	32,157	32,157	100.0	23,002	251.3
元	36,620	9,155	9,155	100.0	9,155	
30						

18款 寄附金

○ 1 項 寄附金（3目1節 ふるさと納税寄附金）

令和元年度と比較して（56,258千円、21.7%）減少している。これは、総務省の基準に基づき、寄附金額に対して募集に係る経費の割合を50%未満にするため、寄附金額を見直したことによるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	250,000	203,118	203,118	100.0	△ 56,258	△ 21.7
元	267,000	259,376	259,376	100.0	66,893	34.8
30	192,482	192,483	192,483	100.0	△ 2,025	△ 1.0

19款 繰入金

○1項 繰入金（1目1節 財政調整基金繰入金）

令和元年度と比較して（360,000千円、100.0%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	868,472	—	—	—	△ 360,000	△ 100.0
元	845,989	360,000	360,000	100.0	60,000	20.0
30	771,918	300,000	300,000	100.0	△ 342,740	△ 53.3

○1項 繰入金（6目1節 まちづくり応援基金繰入金）

令和元年度と比較して（43,680千円、554.9%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	51,552	51,552	51,552	100.0	43,680	554.9
元	10,862	7,872	7,872	100.0	△ 21,917	△ 73.6
30	32,943	29,789	29,789	100.0	29,660	22,992

22款 市債

○市債

令和元年度と比較して（64,985千円、4.2%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減比率
2	2,645,357	1,604,257	1,604,257	100.0	64,985	4.2
元	2,280,172	1,539,272	1,539,272	100.0	△ 924,276	△ 37.5
30	2,997,948	2,463,548	2,463,548	100.0	780,840	46.4

(3) 歳出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

令和元年度と比較して、義務的経費は（179,020千円、2.3%）増加、投資的経費は、（24,628円、0.9%）減少となっている。

その他の経費は（2,651,635千円、40.6%）の増加となっており、主な要因としては、補助費等の特別定額給付金給付事業によるものである。

なお、義務的経費及び投資的経費には大きな変動はない。

【単位：千円、%】

区 分	2年度		元年度		増減額	増減比率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	3,551,920	17.9	3,066,654	18.0	485,266	15.8
	扶 助 費	2,174,955	11.0	2,412,963	14.2	△ 238,008	△ 9.9
	公 債 費	2,245,561	11.3	2,313,799	13.6	△ 68,238	△ 2.9
	小 計	7,972,436	40.2	7,793,416	45.7	179,020	2.3
投資的経費	普通建設事業費	1,943,894	9.8	1,826,867	10.7	117,027	6.4
	災害復旧事業費	757,662	3.8	899,317	5.3	△ 141,655	△ 15.8
	小 計	2,701,556	13.6	2,726,184	16.0	△ 24,628	△ 0.9
その他の経費	物 件 費	2,485,888	12.5	2,718,361	15.9	△ 232,473	△ 8.6
	維持補修費	262,170	1.3	256,046	1.5	6,124	2.4
	補助費等	3,972,367	20.0	1,187,700	7.0	2,784,667	234.5
	積立金	140,720	0.7	135,913	0.8	4,807	3.5
	繰出金	2,186,489	11.0	2,218,836	13.0	△ 32,347	△ 1.5
	投資及び出資金・貸付金	128,339	0.6	7,482	0.0	120,857	1,615.3
	小 計	9,175,973	46.2	6,524,338	38.3	2,651,635	40.6
歳出合計	19,849,965	100.0	17,043,938	100.0	2,806,027	16.5	

イ 科目(款)別歳出決算状況

【単位：千円、％】

区 分	2 年 度						元 年 度		増減額 D(B-C)	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C	構 成 比		
議会費	145,724	143,663	—	2,061	98.6	0.7	149,087	0.9	△ 5,424	△ 3.6
総務費	5,302,311	4,715,452	458,610	128,248	88.9	23.8	2,225,555	13.1	2,489,897	111.9
民生費	5,920,842	5,582,004	57,692	294,218	94.3	28.1	5,158,746	30.3	423,258	8.2
衛生費	1,463,947	1,351,794	4,400	107,753	92.3	6.8	1,269,296	7.4	82,498	6.5
労働費	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
農林水産業費	1,045,306	807,966	142,176	95,164	77.3	4.1	770,548	4.5	37,418	4.9
商工費	1,009,967	376,830	616,076	17,061	37.3	1.9	307,198	1.8	69,632	22.7
土木費	1,372,879	1,098,154	141,783	132,943	80.0	5.5	1,323,000	7.8	△ 224,846	△ 17.0
消防費	1,152,298	867,526	232,066	52,707	75.3	4.4	832,317	4.9	35,209	4.2
教育費	2,090,035	1,720,620	166,703	202,712	82.3	8.7	1,636,619	9.6	84,001	5.1
災害復旧費	1,703,923	797,096	685,103	221,724	46.8	4.0	919,754	5.4	△ 122,658	△ 13.3
公債費	2,245,564	2,245,561	—	2	100.0	11.3	2,313,799	13.6	△ 68,238	△ 2.9
諸支出金	162,743	143,299	—	19,444	88.1	0.7	138,020	0.8	5,279	3.8
予備費	13,758	—	—	13,758	—	—	—	—	—	—
合 計	23,629,297	19,849,965	2,504,609	1,287,796	84.0	100.0	17,043,938	100.0	2,806,027	16.5

ウ 支出内訳

2款 総務費

○1項 総務管理費（7目12節 委託料）

令和元年度と比較して、（36,217千円、93.9%）増加している。これは、サーバシステム機器の更改によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	77,304	74,771	—	—	—	2,533
元	39,191	38,554	—	—	—	637
30	39,673	38,036	—	—	—	1,637

3款 民生費

○2項 児童福祉費（5目14節 工事請負費）

令和元年度と比較して、（200,509千円、477.2%）増加している。これは、山田小学校、楠目小学校及び舟入小学校の児童クラブ建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	320,000	242,529	—	50,097	—	27,374
元	240,318	42,020	—	195,000	—	3,298
30	1,265	1,021	—	—	—	244

7款 商工費

○1項 商工費（2目18節 負担金、補助及び交付金）

これは、香美市事業者応援補助金事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	29,575	29,575	—	—	—	—
元						
30						

○1項 商工費（2目23節 投資及び出資金）

令和元年度と比較して、工業用水道事業会計出資金が、（115,381千円、2,111.3%）増加している。これは、工業用水道事業廃止に伴う、起債の一括償還によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	120,846	120,846	—	—	—	0
元	5,465	5,465	—	—	—	—
30	5,300	5,278	—	—	—	22

9款 消防費

○1項 消防費（6目14節 工事請負費）

これは、香北分署庁舎建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	275,717	50,886	—	222,400	—	2,431
元						
30						

10款 教育費

○2項 小学校費（2目12節 委託料）

令和元年度と比較して、（65,162千円、7,321.6%）増加している。これは、LAN整備を含むGIGAスクール事業によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	68,133	66,052	—	—	—	2,081
元	931	890	—	—	—	41
30	1,423	849	—	—	—	574

○2項 小学校費（2目17節 備品購入費）

令和元年度と比較して、（81,508千円、1,096.9%）増加している。これは、主にG I G Aスクール事業で使用するタブレット機器等の購入によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	99,031	88,939	—	—	—	10,092
元	7,779	7,431	—	—	—	348
30	10,745	10,464	—	—	—	281

○4項 社会教育費（3目14節 工事請負費）

これは、新図書館建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	80,149	34,934	—	43,669	—	1,546
元	1,546	—	—	1,546	—	—
30						

11款 災害復旧費

○2項 公共土木施設災害復旧費（1目14節 工事請負費）

令和元年度と比較して（104,603千円、23.6%）増加している。これは、集中豪雨等を原因とする公共土木施設の災害復旧によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
2	1,219,802	547,664	—	131,055	386,970	154,113
元	1,440,620	443,061	—	930,943	29,709	36,907
30	542,989	138,893	—	305,000	—	99,096

3 簡易水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は538,713千円、歳出総額は520,776千円、実質収支は201千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金229,392千円を除くと229,191千円の赤字決算となる。

※ 基準外繰入金とは、総務省通達の繰出基準内の繰入金を除く一般会計からの繰入金である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	538,713	520,776	17,937	17,736	201
元	461,627	445,279	16,348	16,204	143
30	471,653	467,897	3,756	3,629	127

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	事業収入	135,072	25.1	134,768	29.2	304
	繰入金 (うち基準内繰入金)	309,592 (80,200)	57.5	285,414 (78,082)	61.8	24,178
	繰越金	16,347	3.0	3,756	0.8	12,591
	諸収入	28,699	5.3	14,876	3.2	13,823
	市債	48,100	8.9	21,700	4.7	26,400
	分担金及び負担金	902	0.2	1,113	0.2	△ 211
	合計	538,713	100.0	461,627	100.0	77,086
歳出	事業費	363,790	69.9	291,999	65.6	71,791
	公債費	156,937	30.1	153,156	34.4	3,781
	諸支出金	50	0.0	125	0.0	△ 75
	合計	520,776	100.0	445,280	100.0	75,496

○ 水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度	134,211	134,564	134,154	99.7	—	410
	過年度	530	844	583	69.1	4	257
	計	134,741	135,409	134,737	99.5	4	668
元	現年度	138,124	134,211	133,658	99.6	—	553
	過年度	530	984	632	64.2	72	280
	計	138,654	135,195	134,290	99.3	72	833

4 公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は903,918千円、歳出総額は897,207千円、実質収支は500千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金は無く、黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	903,918	897,207	6,711	6,211	500
元	586,817	539,313	47,504	47,001	503
30	431,212	416,437	14,774	14,274	500

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	4,005	0.4	5,956	1.0	△ 1,951
	使用料及び手数料	179,582	19.9	171,732	29.3	7,850
	国庫支出金	249,303	27.6	74,201	12.6	175,102
	繰入金 (うち基準内繰入金)	143,534 (143,534)	15.9	202,306 (155,650)	34.5	△ 58,772
	繰越金	47,504	5.3	14,774	2.5	32,730
	諸収入	10,290	1.1	10,348	1.8	△ 58
	市債	269,700	29.8	107,500	18.3	162,200
	合計	903,918	100.0	586,817	100.0	317,101
歳出	下水道費	693,354	77.3	328,453	60.9	364,901
	公債費	203,853	22.7	210,861	39.1	△ 7,008
	合計	897,207	100.0	539,313	100.0	357,894

○ 受益者負担金

収納率は、令和元年度と比較して0.2ポイント減の95.5%である。

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度	3,529	3,773	3,773	100.0	—	—
	過年度	180	176	—	—	75	101
	計	3,709	3,949	3,773	95.5	75	101
元	現年度	4,485	5,610	5,610	100.0	—	—
	過年度	392	281	26	9.3	80	176
	計	4,877	5,891	5,636	95.7	80	176

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度	168,777	178,400	176,833	99.1	—	1,567
	過年度	2,436	2,778	2,313	83.3	—	465
	計	171,213	181,178	179,146	98.9	—	2,032
元	現年度	165,817	171,421	169,176	98.7	—	2,245
	過年度	2,201	2,969	2,198	74.0	238	533
	計	168,018	174,390	171,374	98.3	238	2,778

5 特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は126,423千円、歳出総額は126,306千円、実質収支は117千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金10,176千円を除くと10,059千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	126,423	126,306	117	—	117
元	160,200	153,275	6,925	6,800	125
30	203,558	198,707	4,851	4,741	110

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	分担金及び負担金	1,040	0.8	910	0.6	130
	使用料及び手数料	31,375	24.8	31,630	19.7	△ 255
	国庫支出金	831	0.7	3,514	2.2	△ 2,683
	繰入金 (うち基準内繰入金)	84,052 (73,876)	66.5	119,295 (78,261)	74.5	△ 35,243
	繰越金	6,925	5.5	4,851	3.0	2,074
	市債	2,200	1.7	—	—	2,200
	合計	126,423	100.0	160,200	100.0	△ 33,777
歳 出	下水道費	52,430	41.5	75,014	48.9	△ 22,584
	公債費	73,876	58.5	78,261	51.1	△ 4,385
	合計	126,306	100.0	153,275	100.0	△ 26,969

○ 受益者分担金

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度	1,430	1,040	1,040	100.0	—	—
元	現年度	1,430	910	910	100.0	—	—
30	現年度	1,560	1,144	1,144	100.0	—	—

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度	31,466	31,352	31,279	99.8	—	73
	過年度	107	127	86	67.7	—	42
	計	31,573	31,479	31,365	99.6	—	114
元	現年度	30,926	31,527	31,441	99.7	—	86
	過年度	189	220	179	81.4	—	42
	計	31,115	31,747	31,620	99.6	—	127

6 農業集落排水事業特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は41,161千円、歳出総額は41,151千円、実質収支は10千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金9,114千円を除くと9,104千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	41,161	41,151	10	—	10
元	46,040	46,029	11	—	11
30	43,848	43,837	11	—	11

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	使用料及び手数料	2,451	6.0	2,312	3.1	139
	繰入金 (うち基準内繰入金)	36,498 (27,384)	88.7	43,716 (27,384)	59.5	△ 7,218
	繰越金	11	0.0	11	0.0	—
	諸収入	2	0.0	2	0.0	—
	市債	2,200	5.3	—	—	2,200
	合計	41,161	100.0	73,425	100.0	△ 32,264
歳出	農業集落排水事業費	13,767	33.5	18,645	40.5	△ 4,878
	公債費	27,384	66.5	27,384	59.5	—
	合計	41,151	100.0	46,029	100.0	△ 4,878

○ 排水処理施設使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
2	現年度	2,259	2,451	2,451	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	2,260	2,451	2,451	100.0	—	—
元	現年度	2,128	2,312	2,312	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	2,129	2,312	2,312	100.0	—	—

7 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は、3,558,525千円、歳出総額は3,550,025千円、実質収支は8,500千円の黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	3,558,525	3,550,025	8,500	—	8,500
元	3,741,976	3,737,694	4,282	—	4,282
30	3,716,965	3,713,710	3,255	—	3,255

前年度実質収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
4,282	4,218	—	—	—	4,218
3,255	1,027	—	—	27,000	△ 25,973
5,719	△ 2,464	—	—	138,000	△ 140,464

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	577,242	16.2	611,007	16.3	△ 33,765
	使用料及び手数料	735	0.0	857	0.0	△ 122
	県支出金	2,652,990	74.6	2,766,124	73.9	△ 113,134
	繰入金	313,002	8.8	348,526	9.3	△ 35,524
	繰越金	2,141	0.1	1,627	0.0	514
	諸収入	5,805	0.2	10,418	0.3	△ 4,613
	国庫支出金	6,610	0.2	3,417	0.1	3,193
合計		3,558,525	100.0	3,741,976	100.0	△ 183,451
歳出	総務費	45,550	1.3	51,418	1.4	△ 5,868
	保険給付費	2,571,187	72.4	2,691,915	72.0	△ 120,728
	国民健康保険事業費 納付金	904,581	25.5	962,680	25.8	△ 58,099
	保健事業費	24,657	0.7	27,763	0.7	△ 3,106
	諸支出金	4,050	0.1	3,917	0.1	133
	合計		3,550,025	100.0	3,737,694	100.0

○ 一般被保険者国民健康保険税

収納率は、令和元年度と比較して0.1ポイント減の93.0%である。

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度	575,366	578,947	557,103	96.2	—	21,844
	過年度	18,000	41,753	20,140	48.2	4,025	17,589
	計	593,366	620,700	577,242	93.0	4,025	39,433
元	現年度	593,806	613,598	590,636	96.3	—	22,962
	過年度	18,000	41,106	18,996	46.2	3,195	18,915
	計	611,806	654,704	609,632	93.1	3,195	41,877

○ 退職被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
2	現年度						
	過年度	1,100	132	—	—	121	11
	計	1,100	132	—	—	121	11
元	現年度	1,615	1,233	1,233	100.0	—	—
	過年度	1,100	274	142	51.8	—	132
	計	2,715	1,507	1,375	91.2	—	132

8 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は3,495,156千円、歳出総額は3,451,555千円、実質収支は43,601千円の黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	3,495,156	3,451,555	43,601	—	43,601
元	3,431,851	3,402,144	29,707	—	29,707
30	3,262,997	3,183,794	79,203	—	79,203

前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取崩し額 J	実質単年度収支 K(G+H+I-J)
29,707	13,894	—	—	—	13,894
79,203	△ 49,495	9,943	—	—	△ 39,551
22,056	57,146	—	—	—	57,146

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	594,182	17.0	624,670	18.2	△ 30,488
	使用料及び手数料	179	0.0	263	0.0	△ 84
	国庫支出金	902,863	25.8	871,812	25.4	31,051
	支払基金交付金	898,921	25.7	881,012	25.7	17,909
	県支出金	503,683	14.4	487,830	14.2	15,853
	繰入金	565,108	16.2	486,656	14.2	78,452
	繰越金	29,707	0.8	79,203	2.3	△ 49,496
	諸収入	513	0.0	406	0.0	107
合計	3,495,156	100.0	3,431,852	100.0	63,304	
歳出	総務費	76,145	2.2	85,619	2.5	△ 9,474
	保険給付費	3,254,204	94.3	3,146,602	92.5	107,602
	地域支援事業費	113,137	3.3	121,985	3.6	△ 8,848
	諸支出金	8,069	0.2	37,995	1.1	△ 29,926
	基金積立金	—	—	9,943	0.3	△ 9,943
合計	3,451,555	100.0	3,402,144	100.0	49,411	

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
2	特別徴収	545,362	545,192	546,356	100.2	—	△ 1,164
	普通徴収現年度	37,022	47,658	44,640	93.7	7	3,011
	普通徴収過年度	2,790	7,923	3,185	40.2	1,082	3,656
	計	585,174	600,774	594,182	98.9	1,089	5,503
元	特別徴収	570,435	573,261	574,710	100.3	—	△ 1,449
	普通徴収現年度	44,933	48,137	44,649	92.8	—	3,488
	普通徴収過年度	3,206	10,726	5,310	49.5	996	4,419
	計	618,574	632,124	624,670	98.8	996	6,458

9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入・歳出総額はともに12,888千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	12,888	12,888	—	—	—
元	9,930	9,930	—	—	—
30	11,072	11,072	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	8,966	69.6	7,410	74.6	1,556
	繰入金	3,583	27.8	2,520	25.4	1,063
	県支出金	339	2.6	—	—	339
合計		12,888	100.0	9,930	100.0	2,958
歳出	総務費	12,888	100.0	9,930	100.0	2,958
	合計	12,888	100.0	9,930	100.0	2,958

10 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は528,367千円、歳出総額は516,485千円、実質収支は11,882千円の黒字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	528,367	516,485	11,882	—	11,882
元	529,957	515,649	14,308	—	14,308
30	508,284	496,202	12,082	—	12,082

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	337,751	63.9	335,552	63.3	2,199
	使用料及び手数料	112	0.0	134	0.0	△ 22
	繰入金	169,543	32.1	175,864	33.2	△ 6,321
	繰越金	14,308	2.7	12,082	2.3	2,226
	諸収入	6,416	1.2	6,324	1.2	92
	国庫支出金	237	0.0	—	—	237
	合計	528,367	100.0	529,957	100.0	△ 1,590
歳出	総務費	16,134	3.1	22,992	4.5	△ 6,858
	広域連合納付金	492,712	95.4	484,805	94.0	7,907
	諸支出金	894	0.2	632	0.1	262
	保健事業費	6,745	1.3	7,220	1.4	△ 475
	合計	516,485	100.0	515,649	100.0	836

○ 特別徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
2	現年度	222,200	235,760	236,406	100.3	—	△ 645
元	現年度	222,234	224,942	225,845	100.4	—	△ 903

○ 普通徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
2	現年度	106,505	100,648	99,214	98.6	—	1,434
	過年度	2,205	4,853	2,131	43.9	433	2,288
元	現年度	105,441	111,944	108,786	97.2	—	3,158
	過年度	2,800	3,041	922	30.3	213	1,907

11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

○ 決算収支の状況

令和2年度の歳入・歳出総額はともに752千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E(C-D)
2	752	752	0	—	—
元	779	779	0	—	—
30	779	779	0	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		2年度		元年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	752	100.0	779	100.0	△ 27
	合計	752	100.0	779	100.0	△ 27
歳出	障害認定審査会費	752	100.0	779	100.0	△ 27
	合計	752	100.0	779	100.0	△ 27

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地については、7,720㎡増加しており、主な要因は、「公共用財産のその他の施設」で大栃駅用地1,494㎡、「公共用財産その他の施設（道路等）」で5,819㎡の増加である。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末		
土地 (地積)	本 庁 舎	3,986	—	—	3,986		
	その他の 行政機関	警察・消防施設	15,798	—	—	15,798	
		その他の施設	74,735	—	—	74,735	
	公共用財産	学 校	136,747	—	—	136,747	
		公 営 住 宅	34,922	406	—	35,328	
		公 園	273,381	—	—	273,381	
		その他の施設	307,451	1,494	—	308,945	
		その他の施設 (道路等)	1,677,678	5,820	1	1,683,497	
合 計	2,524,698	7,720	1	2,532,417			
建物 (延面積)	本 庁 舎	—	—	—	—		
	その他の 行政機関	警察・消防施設	146	—	—	146	
		その他の施設	1,443	195	—	1,638	
	公共用財産	学 校	573	—	—	573	
		公 営 住 宅	3,959	—	—	3,959	
		公 園	692	—	—	692	
		その他の施設	12,908	166	—	13,074	
		その他の施設 (道路等)					
	小 計	19,721	361	—	20,082		
	非 木 造	本 庁 舎	6,137	—	—	6,137	
		その他の 行政機関	警察・消防施設	4,740	—	—	4,740
			その他の施設	13,048	—	—	13,048
		公共用財産	学 校	44,926	—	12	44,914
公 営 住 宅			18,168	—	—	18,168	
公 園			223	—	—	223	
その他の施設	40,419		1,933	—	42,352		
その他の施設 (道路等)							
小 計	127,661	1,933	12	129,582			
合 計	147,382	2,294	12	149,664			

イ 普通財産

土地については、185㎡減少しており、主な要因は「その他」の、売却（農道・水路等）によるものである。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末	
土地 (地積)	建 物					
	宅 地	115,947	—	90	115,857	
	山 林	9,341,646	—	—	9,341,646	
	そ の 他	424,724	60	155	424,629	
	合 計	9,882,317	60	245	9,882,132	
建物	木造 (延面積)	建 物	2,582	—	—	2,582
	非木造 (延面積)	建 物	914	—	—	914
	合 計	3,496	—	—	3,496	

ウ 山林（立木推定蓄積量）

【単位：㎡】

土地の権利の区分	前年度末	増	減	決算年度末
所有	226,340	2,791	—	229,131
分収	72,191	1,550	—	73,741
その他の権限によるもの (郡有林配分)	13,504	145	—	13,649
合計	312,035	4,486	—	316,521

(2) 有価証券

(株)香北ふるさとみらい他3社の株券である。決算年度中に増減はなかった。

(3) 出資による権利

29団体へ出資しており、決算年度は(一社)物部川DMO協議会へ1,200千円を出資し、香美市水道事業会計及び香美市工業用水道事業に増額し、決算年度末残高は418,668,638円である。

(4) 物品

前年度末より、13品減(52品増、65品減)の1,492品となっている。

(5) 債権

住宅新築資金等貸付金は前年度に比べ596,971円減少し、決算年度末現在額は0円である。

(6)基金

【単位：円】

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	900,037,500	△ 100,037,500	800,000,000
	現金	4,000,382,461	△ 203,667,400	3,796,715,061
減債基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,063,365,561	△ 115,000,000	948,365,561
庁舎建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	845,784,717	0	845,784,717
文化センター建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	177,239,931	12,733	177,252,664
施設等整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,955,505,892	75,941	1,955,581,833
市営住宅整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,174,838	0	66,174,838
墓地基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,674,115	0	1,674,115
地域福祉基金	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	現金	473,026,934	0	473,026,934
敬老福祉基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	24,848,702	0	24,848,702
ふるさとづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	316,492,075	12,032	316,504,107
音楽祭基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,744,614	100,000	1,844,614
小中学校児童生徒育成基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,934,000	0	3,934,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	0	0	0
	現金	88,182,288	△ 24,859,000	63,323,288
介護保険事業運営基金	有価証券	0	0	0
	現金	169,764,501	9,942,516	179,707,017
合併振興基金	有価証券	400,000,000	0	400,000,000
	現金	1,314,164,215	0	1,314,164,215
まちづくり応援基金	有価証券	0	0	0
	現金	182,728,052	89,733,612	272,461,664
防災対策基金	有価証券	0	0	0
	現金	81,790,000	△ 15,192,000	66,598,000
土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	287,679,420	0	287,679,420
森林環境贈与税基金	有価証券	0	0	0
	現金	0	31,883,969	31,883,969
合計	有価証券	1,400,037,500	△ 100,037,500	1,300,000,000
	現金	11,057,482,316	△ 226,957,597	10,830,524,719

※ 基金の額は令和3年3月末現在高

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％（指数を除く）】

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
財政力指数	0.32	0.31	0.31	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率	1.6	0.9	1.0	決算剰余金又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5％程度が望ましい。
経常収支比率	98.8	100.9	101.5	財政構造の弾力性を示す比率で、数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。
実質公債費比率	9.9	9.7	9.0	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの。

$$\text{財 政 力 指 数} \dots \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度財政力指数}) \text{ の 2 年 度 を 含 む 過 去 3 ヶ 年 平 均}$$

$$\text{実 質 収 支 比 率} \dots \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} \dots \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} \dots \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金} \text{ 又 は } \text{準元利償還金} \text{ に 充 て ら れ る 特 定 財 源} + \text{算入公債費の額} \text{ 及 び } \text{算入準公債費の額})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費の額} \text{ 及 び } \text{算入準公債費の額}} \times 100$$

むすび

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額29,404百万円、歳出総額28,966百万円、実質収支は225百万円の黒字、単年度収支は87百万円の黒字決算となった。

経常収支比率は、平成30年度は101.5%、令和元年度は100.9%、令和2年度は98.8%と高い比率で推移しており、財政の硬直化は改善されていない。

今後の行財政運営にあたっては、人口減少や少子高齢化がさらに進み、財政状況は更に厳しくなることが見込まれるため、歳入に見合った歳出構造への転換を目指し、より計画的な財政運営に努められたい。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策への取り組みが本格化した一年であった。特別定額給付金の給付や、影響を受けた農業者及び中小企業等の事業者を対象に持続化給付金を支給し事業継続などの支援が行われた。

また、感染拡大防止対策の主要施策であるワクチン接種事業の準備が早急に行われ、令和3年度からはワクチン接種が始まった。

最後に、市民が安全で安心な生活ができるように更なる香美市の発展を期待してむすびとする。